

**答**

21年度予算案までの合併建設計画の事業費に対する予算化率は、4町合わせて78・5%である。10年分の4町の全体事業数は189事業で、そのうち完了したものはおよび実施中の事業は148事業で78・3%となっている。おおむね計画に沿って事業実施している。今後も、国の支援措置のある計画期間内での実施を基本とし、所期の目的が達成できるよう最大限の努力をしていく。

◆関連質問

・ 神辺地区まちづくり計画は住民合意を  
(日本共産党)

**外国人市民の生活相談など体制の強化を  
(市民連合)**

**問**

本市在住の外国人は雇用不安の中、再就職、住居、税金、保育料などの問題を抱えており、市の相談窓口には相談者が急増している。外国人のさまざまな相談に対応できる相談窓口の体制強化を。また、外国人が安心して暮らせるために日本語教室の開設を求める。

**答**

2009年1月には、1日

60件以上と、それまでの3倍もの相談を受けている。市外、県外からの相談者もあり、それぞれの県行政に対して、相談体制の充実を要望している。相談内容によっては、日本司法支援センター(法テラス)などの機関と連携して取り組んでおり、引き続き相談体制の充実に努める。また、ポルトガル・スペイン語などを母国語とした人が、いつでも日本語を学べる場の確保について、国の委託事業の活用などを検討し、ボランティアサークルの紹介などをしていく。



外国人市民を対象にした日本語教室

**市民負担の抑制を  
(市民連合)**

(市民連合)

**問** 世界同時不況下にあつて、市民生活はますます厳しさを増してきている。市民への負担軽減は極力抑制すべきと考えられているが、市民負担のあり方についての考えは。

**答**

現在の厳しい市民生活にも配慮した対応が必要と考える。事業の性格上、お願いせざるを得ないものを除いて、今後も、税・料などの市民負担については極力抑制するよう努め、現行の行政サービスが低下しないよう取り組み。

**中学生の体力向上と部活動の活性化  
(新政クラブ)**

**問**

20年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果を分析すると、中学2年生では男女ともに、全国平均はもとより、県平均さえも下回っている。スポーツを中心とした部活動の活性化も重要な解決策だが、考えは。

**答**

部活動は、責任感・連帯感の育成などとともに、体力向上にも大きな役割を果たすものである。目標を持った自主練習の指導や、大会の充実、学校間の交流などに

より、国や県の大会をめざせるよう取り組んでいく。また、技量の優れた外部指導者を選任し、顧問と連携を取りながら、技術指導と生徒指導を一体的に行い部活動を活性化させ、中学生の体力向上を図っていく。



中学校の部活動

◆関連質問

・ 子どもの体力全国調査の結果と方策  
(水曜会)  
・ 体力テストの分析結果について  
(明政会)

**手城川の浸水対策の現状と取り組み  
(水曜会)**

**問**

手城川は、県の継続事